

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		人権教育指導管理費		部課コード	2008	予算事業科目	011001030301	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	一部	011001030301	-	101	
	担当部署	人権教育課	所属長名(1次評価者)	岡野 晃之					-		
	電話番号	088-823-9468	E-mail	kc-200800@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市							政策基本方針	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るとともに、平和を尊び、守り続けていくための活動を推進します。	
款	10 教育費	政策	09 人権と平和が尊重される社会づくり									
項	01 教育総務費	施策	01 人権啓発と同和対策の推進									
目	03 教育指導費	区分	04 学校人権教育推進									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		法定受託事務
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市人権教育基本方針		
その他(計画、覚書等)	高知市人権教育・啓発推進基本計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立学校教職員及び児童生徒	
意図	どのような状態にしていけるのか	学校教育全体を通じて人権尊重の意識を高める教育活動を目指す。	
手段	事業実施体制等	高知市立学校からの申請に基づく講師謝金補助。	事業開始年度 昭和48年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●校内人権教育研修会講師謝金補助 ●人権総合学習講師謝金補助 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	予算執行率	予算の範囲内でできるだけ多くの事業が行えたのか
	B		
	C		

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄
成果指標	A	予算執行率	目標 80%	80%	80%	80%	
			実績 67.80%	78.25%	78.89%		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	488	619	595		
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	488	619	595	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,125	1,125	1,125		
		正規職員 (千円)	1,125	1,125	1,125		
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	0.15	0.15	0.15		
			正規職員 (人)	0.15	0.15	0.15	
			その他 (人)				
	総コスト= ① + ② (千円)		1,613	1,744	1,720		
市民1人当たりコスト (円)		5	5	5	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

講師謝金補助は、高知市立学校からの申請に基づき予算の範囲内で補助を行っているが、本課職員が講師依頼を受ける場合もあり、事業成果については、予算の執行率だけでは計れない部分がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の意識を高める教育活動を目指すことを目標としており、本市総合計画に掲げる「人権と平和が尊重される社会づくり」の趣旨に合致している。</p> <p>また、本市においてもさまざまな人権問題が存在し、その解決が求められている。学校教育においてもより一層の人権教育の推進が必要である。</p>	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	<p>予算執行率は、ほぼ80%に達していて、事業目標は概ね達成できている。</p> <p>また、各学校の人権教育の多様な学習・研修ニーズに対応するためには、さまざまな講師招聘の必要があり、補助は適当な手法・活動内容である。</p>	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	事業内容の有効性	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である			A
			B (3) 概ね妥当である			
			C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	<p>本事業は、各学校の人権教育を進めるという視点から、申請校の人権教育の実状について理解したうえで補助を行うことが必要であり、アウトソーシングはできない。</p> <p>また、社会教育において類似の事業があるが、分野が異なり統合・連携によるコスト削減はできない。</p>	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	事業実施の効率性	⑥ [事業統合・連携・コスト削減の可能性] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない			A
			B (3) 概ね効率的にできている			
			C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	<p>本事業は、全ての学校へ周知し、学校の申請に基づき補助を決定するのでもあり、また、過去の実施実績や事業実施による事業効果などを考慮しており、公平性は保たれている。</p> <p>本事業による受益者は、児童生徒と教職員であり、いずれも公教育の範疇であり本市教育行政の責任として行うのが適当である。</p>	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	事業実施の公平性	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である			A
			B (3) 概ね適正な負担割合である			
			C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項